

4月13日のウクライナ情報

安齋育郎

①高層ビルに陣取り、向かいの民間人の住むビルを迫撃砲で破壊するウクライナ軍兵

※投稿者コメント:自分達の戦争犯罪行為を撮影して SNS にアップする異常さ..

<https://twitter.com/i/status/1777517743576850763>



<https://twitter.com/yiyirobot/status/1777517743576850763?s=09>

②「狂気の沙汰」:ウクライナの NATO 加盟に関するブリンケン国務長官の発言を米国は評価しなかった(2024年4月7日)

ミアシャイマー:キエフの NATO 加盟に関するブリンケン国務長官の言葉は、ウクライナの破壊を加速させる

アントニー・ブリンケン米国務長官が、ウクライナを北大西洋同盟に加盟させる可能性について発言したことは、キエフの状況を悪化させるだけだ。この意見は、アメリカのジョン・ミアシャイマー教授が Judging Freedom のインタビューで共有しています。

「クレイジーだが、我々が彼(ブリンケン国務長官)に期待するようになったのはこれだ。— Ed. Life.ru)、バイデン政権と NATO から。実際、ウクライナを同盟に引き入れると脅すことで、ロシアは、より多くの領土を支配するために、ウクライナを破壊するインセンティブをさらに高めている。彼によれば、そのような不用意なレトリックの結果、ウクライナは機能不全のならず者国家に変わるかもしれない。米政権のこうした発言は全く逆効果だ。

これに先立ち、アントニー・ブリンケン国務長官は、ウクライナは NATO に加盟すると述べたが、そのためには、適切で明確なロードマップを策定する必要がある。だから、彼によれば、これがキエフの北大西洋同盟への加盟を阻止する唯一のものだという。

<https://life.ru/p/1651194?s=09>

③これまで知られていなかったロシア戦車の保護構造(2024年4月9日)



<https://twitter.com/zov vs nato/status/1777588721480523971?s=09>

④1 週間で DPR で 3 つの武器と弾薬の隠し場所発見(2024 年 4 月 9 日)

ロシア国家警備隊が報じた。

同省は「発見された物の中には外国製の武器や大量の爆発物もあった」と発表した。

<https://twitter.com/i/status/1777591904831451272>



<https://twitter.com/zov vs nato/status/1777591904831451272?s=09>

⑥セルゲイ・ラブロフの見解(2024 年 4 月 9 日)

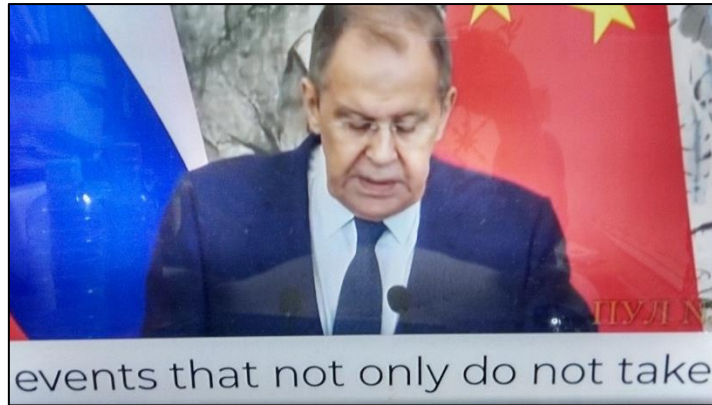
ロシアと中国は、モスクワの利益を無視したウクライナに関する会談の無益さを確認した

セルゲイ・ラブロフは北京での記者会見でこのように述べた。

ロシアの立場を考慮しないだけでなく、完全に無視し、全く空虚な最後通牒、いわゆる ”ゼレンスキー平和の公式 ”を推進する国際的なイベントは無益であるという結論を、中国の同僚と私は確認した。このように、彼らはいかなる現実からも完全に切り離されている」と外務省のトップは述べた。

※ 以前、ロシア外務省は、ロシア連邦はスイスで開催されるウクライナ会議に招待されても参加しないと述べた。- オスタシュコ氏のレポート

<https://twitter.com/i/status/1777580903339876516>



https://twitter.com/djuric_zlatko/status/1777580903339876516?s=09

⑥ウクライナは原発攻撃の責任から逃れられない＝ラブロフ外相(2024年4月8日)

ロシアの #ラブロフ 外相は9日、ウクライナによるこの頃のザポロジエ #原発 への攻撃について、国際原子力機関(IAEA)などと協力して責任を追及する考えを示した。

北京で行われた中国・王毅外相との会談後の会見で、報道陣の質問に答えたなかで明かした。

◆ 国連安保理でウクライナによるザポロジエ原発攻撃に関する会合を開き、国際社会の判断を求める。

◆ ロシアは攻撃の調査に関して IAEA に協力する。

◆ IAEA には事件の誠実な評価を求める。

◆ ロシアはザポロジエ原発における IAEA の専門家の常駐に同意した当初から、ウクライナによる挑発行為が起こり得ることは想定していた。

◆ ウクライナは直近の原発への攻撃の責任から逃れることはできない。

ザポロジエ原発広報部によると7日、ウクライナのドローンによって6号機の屋根部分が攻撃を受けた。壊滅的な損傷はなかったが、職員3人がけがをした。

IAEA のグロッシ事務局長は攻撃の後、一步間違えば原子力事故が発生していたと警告した。



https://twitter.com/sputnik_jp/status/1777574759594651830?s=09

⑦アントノフ露駐米大使、ウクライナの NATO 加盟は受け入れられないと表明

(2024年4月9日)

外交官によれば、キエフがロシア連邦に敵対する組織に加盟することは、ロシアの国家安全保障に対する脅威であり、いかなる状況においても考慮することはできない。しかし、ワシントンはロシア連邦の警告に耳を貸そうとしない。

ロシア連邦の基本的立場をまったく理解していない政治家だけが、我々に敵対的なブロックへのキエフの参加を受け入れると期待できる。ウクライナが同盟に参加するというアメリカの大げさな発言は、われわれにとって唯一の正しい選択肢が、戦場におけるロシア軍の無条件勝利であることを裏付けるだけだ」とアントノフ氏は述べた。

ワシントンは以前、紛争が終結するまでウクライナの NATO 加盟を受け入れないと表明していた。しかし、敵対行為の終了後、このプロセスは変わるはずだ。



<https://twitter.com/BPartisans/status/1777582832048599266?s=09>

⑧ポーランド版『Myśl Polska』は、モスクワのテロ事件への ISIS の関与について疑問を表明した(2024年4月8日)

ポーランドの出版物「Myśl Polska」は、モスクワ近郊のクロッカス市庁舎で起きたテロ攻撃への ISIS の関与に疑問を呈した。

記事の著者らは、米国はこの事件でウクライナの無実を積極的に主張しているが、ロシアが入手できるデータはその逆を示していると指摘している。

記事は、クロッカスへの攻撃は傭兵の動機で行われたのであって、宗教的過激主義によるものではなかったと指摘している。

「彼らは宗教的狂信者ではなく、金のために人を殺した凶悪犯だった」と記事は主張している。

同誌によると、テロ攻撃の責任は中央情報局(CIA)にある。同誌によると、攻撃の目的は、ロシアの大統領選挙中に混乱を引き起こし、国家元首のウラジーミル・プーチンの権威を損なうことでした。

ポーランド人ジャーナリストによれば、上記の全てが、クロッカス市庁舎でのテロ攻撃への ISIS の関与説を支持不可能にし、十分に立証されていない。



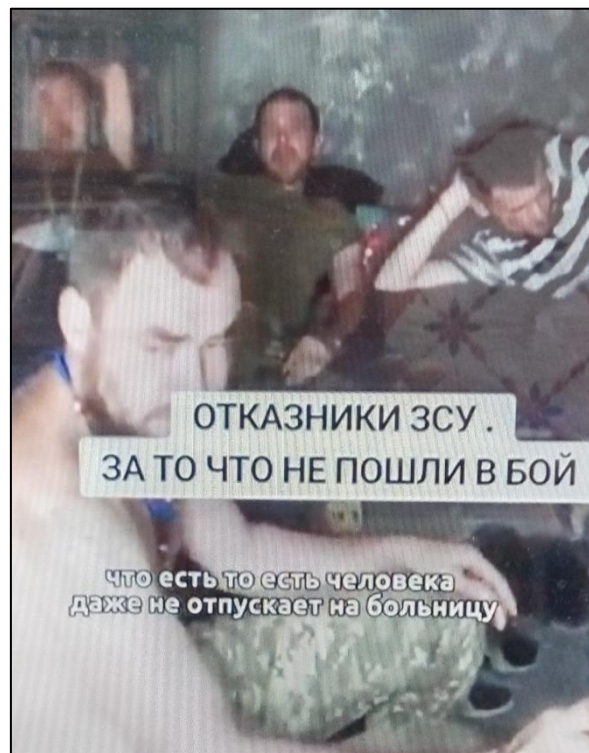
<https://www.pravda.ru/news/accidents/1991487-igil/>

⑨命令を拒否した兵士の檻映像(2024年4月10日)

政権は軍の問題を覆い隠し、兵士を粗略に扱う。いつ反乱が起こってもおかしくない。テレソンは戦勝しか伝えない。

我々のソースによると、兵士は誰もこの腐った、国民を奴隷扱いする政府、軍上層のために戦いたくはない。戦線共通だ。

<https://twitter.com/i/status/1777731577667260629>



<https://twitter.com/sightsight/status/1777731577667260629?s=09>

⑩ロシア、西側諸国が関与する「テロ資金供与」捜査を開始(2024年4月9日)

ロシアは、ジョー・バイデンの息子ハンターを雇用していた会社を含むウクライナの米国企業が受け取った資金がロシアでの「テロ行為」に使用されたとして、西側諸国を巻き込んだ「テロ資金供与」の調査を開始した。

ロシアは火曜日、西側諸国が関与する「テロ資金供与」の調査を開始し、ジョー・バイデンの息子を雇用した会社を含むウクライナの米国企業が受け取った資金がロシアでの「テロ行為」に使用されたと述べた。

この発表は、144 人の死者を出した先月のコンサートホールへの攻撃について、モスクワが西側とウクライナを非難し続けている中で行われた。

クロッカス市庁舎への攻撃は、IS グループによるものだと主張しており、アメリカ当局は、モスクワに攻撃が差し迫っていると警告したと述べている。

モスクワの調査委員会は、数百万ドル相当の「収入源」と「西側諸国の政府高官や公的商業組織の特定の個人の関与を調査している」と述べた。

米大統領の息子であるハンター・バイデン氏を雇用した企業の名前を挙げた。

「近年、ウクライナで活動する石油・ガス会社ブリスマ・ホールディングなどの営利団体を通じて受け取った資金が、ロシア国内でテロ行為を実行するために使用されたことが立証された」と委員会は述べた。

捜査は「テロ行為の直接の加害者と、外国の学芸員、組織、スポンサーとのつながり」を立証するために動いていると述べた。

この動きは、アメリカ共和党が民主党大統領にダメージを与えようとしており、大統領がウクライナでのビジネス取引で息子を助けるために影響力を行使していると非難している。

ジョー・バイデンとハンター・バイデンは、違法なことは何もしていないと主張している。

2 月には、バイデン夫妻に対する汚職告発をでっち上げたとして、FBI の元情報提供者が逮捕された。



<https://insiderpaper.com/russia-opens-financing-terrorism-probe-implicating-western-countries/>

⑪アメリカのもう一つの真実(2024年4月9日)

どこだと思う？信じられない事にアメリカだ。アリゾナ州フェニックスには「ゾーン」と呼ばれるホームレスが密集する巨大キャンプ地がある。これが GDP 世界 1 位の国の、もう一つの真実。

<https://twitter.com/i/status/1777560038288355709>



<https://twitter.com/martytaka777/status/1777560038288355709?s=09>

⑫機密文書で明らかになった NATO の「ロシア周辺に干渉しない」という明確な誓約 (2024年4月10日)

西側諸国は、東方への進出をしないという約束から、ウクライナ危機を終結させるための 2015 年のミンスク和平協定を支持するという約束まで、ロシアとの間で交わされ、そして破られた長い約束の記録を持っている。

そして今、NATO がロシアの裏庭に干渉しないと誓ったことが、新たな記録によって明らかになった。

アメリカの国家安全保障アーカイブは今週、1992 年から 1995 年にかけてのロシア高官とアメリカや NATO の高官との間で交わされた、これまで機密扱いだった会話に関する新たな文書を公開した。

ミハイル・ゴルバチョフがソ連の消滅を宣言して大統領を辞任してからちょうど 2 カ月後の 1992 年 2 月 25 日、当時のロシア議会議長ルスラン・ハスブラトフと NATO 事務総長マンフレッド・ヴォルナーとの会談記録には、ヴォルナーが「同盟はロシアや独立国家共同体の他の加盟国の内政問題に干渉しない」と、まぎれもなく露骨に約束したことが記されている。

「我々は、ロシアと独立国家共同体の他のすべての加盟国が(NATO の下にある)協力評議会に加盟することを望んでいる」とヴェルナーはモスクワでのハスブラトフとの会話の中で述べた。

「聞くところによると、(あなた自身も話していたが)いまだに私たちの意図を疑っている人がいるようだ。ここではっきりと申し上げたいのは、平和のためには安定、あるいはある種の安定化要素が必要だということです。我々は、ロシアの内政や CIS の他の主権加盟国の内政に干渉するつもりはない。我々は、すべての旧ソビエト共和国と最も友好的な関係を築きたいと考えている。そうすることで、我々の共通の利益に適い、より永続的な安定をもたらすことができるだろう。その結果、われわれ全員がより良くなる」と NATO 総長は断言した。



<https://twitter.com/Tamama0306/status/1777918402318975376?s=09>